様式第１３（第３０条関係）

保　安　業　務　計　画　書

　　事業所の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　〒

 事業所の所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 保安業務区分 | 点検・調査供給開始時 | 点検　等供給設備容器交換時 | 設備点検定期供給 | 設備調査定期消費 | 周知 | 緊急時対応 | 緊急時連絡 |
| 一般消費者等の数 |  |  |  |  |  |  |  |
| 保安業務資格者の数 | 液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者　　　　　人製造保安責任者　　　　　人　　　その他　　　　　人 |
| 調査員の数 |  | 人　　　　　　 |  |  |  |  |  |
| 保安業務資格者及び調査員以外の者であって保安業務に従事する者 |  |  | 人 | 人 |  |  |  |
| 年間実働日数又は平均月間実働日数 |  |  日／月 |  日／年 |  日／年 |  |  |  |
|  保 安 業 務 用 機 器 | 自記圧力計 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
| マノメータ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
| ガス検知器 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
| 漏えい検知液 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
| 緊急工具類 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　セット |
| 一酸化炭素測定器 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
| ボーリングバー | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　個 |
|  |  |
|  |  |
| 緊急時対応を行う場合にあってはその方法 | 出動するための手段：□車　□オートバイ　□その他（　　　　　　）緊急時の連絡の受信方法：□電話　□その他（　　　　　　　　　　）集中監視システムの有無：□有り　□無し |

 （備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　事業所ごとに記載すること。

　　　　　３　表中の「□」には、該当する項目にレ点を記入すること。その他に該当する場合は、そ

　　　　　　の内容を具体的に記載すること。